

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 上場取引所 大阪証券取引所(JASDAQ)  
 コード番号 4281 URL http://www.dac.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢嶋 弘毅 (TEL) 03(5449)6310  
 問合せ先責任者(役職名) 経理部マネージャー (氏名) 櫻井 康芳  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成21年12月1日~平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	77,943	-	2,908	-	3,018	-	1,745	-
21年11月期	47,915	4.6	943	32.9	881	34.5	296	64.9

(注) 包括利益 23年3月期 2,294百万円 (-%) 21年11月期 124百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年3月期	3,318	52	3,300	80	17.4	15.2	3.7
21年11月期	573	92	571	65	3.5	5.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 103百万円 21年11月期 39百万円

(注) 平成23年3月期は、11月決算から3月決算へ決算期を変更したことに伴い、16カ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
23年3月期	24,107		12,792		45.3	20,792	68
21年11月期	15,499		9,924		58.6	17,284	08

(参考) 自己資本 23年3月期 10,928百万円 21年11月期 9,088百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	百万円	
23年3月期	2,321		164		312	7,841	
21年11月期	871		1,393		870	5,671	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
21年11月期	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
23年3月期		0 00		00	200 00	200 00	34.8	1.2
23年3月期		0 00		00	700 00	700 00	21.1	3.7
24年3月期(予想)								

(注) 平成23年3月期は、11月決算から3月決算へ決算期を変更したことに伴い、平成23年1月13日に「平成23年3月期第4四半期決算短信」を提出しております。なお、第4四半期末時点における配当はありません。また、平成24年3月期の第2四半期末及び期末の配当につきましては、現時点では未定としております。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

当社グループが属するインターネット広告関連業界は、事業環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため、業績の予想を行うことが困難であります。そのため、業績予想につきましては記載しておりません。なお、適時開示のルールに従い、開示が可能となった時点で、必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社（社名）株式会社アイレップ、除外 - 社（社名） -

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更： 有

以外の変更： 無

（注）詳細は、添付資料P.23「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」並びに添付資料P.24「表示方法の変更」及び「追加情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	534,423株	21年11月期	534,423株
23年3月期	8,830株	21年11月期	8,584株
23年3月期	526,018株	21年11月期	515,930株

期末自己株式数

期中平均株式数

#### 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表についての独立監査人の監査手続は実施中です。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年3月期における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等を総合的に勘案し、開示が可能となった時点で必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

## 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	28
4. その他	28
(1) 役員の異動	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国をはじめとする新興国への輸出の増加や、政府の経済対策による個人消費の拡大などにより企業業績は改善傾向もみられましたが、長引く円高、株安、雇用などの不安要素に加えて、東日本大震災の影響もあり景気の先行きの不透明感が懸念されています。広告市場においては、昨年の国内広告費が、前年比98.7%と3年連続で前年を下回りました。その中でも、当社の主力事業が属するインターネット広告市場については、一昨年には世界的な景気後退の影響を受けて成長が減速しましたが、その後回復基調に転じ、昨年のインターネット広告費は前年比109.6%と伸長しました。（広告市場データは電通『2010年（平成22年）日本の広告費』による）

このような状況の下、当社グループは、広告主・広告会社に対して統合的ソリューションを提供するための基盤整備を進めると同時に、主力事業であるメディアレップ事業の効率化や新商品開発、事業投資等を積極的に推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高77,943,070千円、営業利益は2,908,356千円、経常利益は3,018,175千円、当期純利益は1,745,601千円となりました。

当社は、平成22年2月25日開催の第13期定時株主総会の決議に基づき、事業年度の末日を3月31日とする決算期の変更を行いました。これにより、当連結会計年度は、平成21年12月1日から平成23年3月31日までの16ヵ月の変則決算となっております。従って、対前期増減率につきましては、記載しておりません。

#### 次期の見通し

当社グループが属するインターネット広告関連業界は、事業環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため、業績の予想を行うことが困難であります。そのため、業績予想につきましては記載しておりません。なお、適時開示のルールに従い、開示が可能となった時点で、必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

#### 広告会社別の売上高

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	19,567,043	40.8	31,538,007	40.5
(株)ADKインタラクティブ	4,740,360	9.9	8,464,596	10.8
その他	23,607,975	49.3	37,940,466	48.7
合 計	47,915,379	100.0	77,943,070	100.0

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は24,107,007千円となり、前連結会計年度末に比べ8,607,173千円の増加となりました。その主な要因といたしましては、当社の持分法適用関連会社であった(株)アイレップの株式の過半数を取得し、同社を連結子会社化したため、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5,738,667千円増加し、11,314,484千円となりました。その主な要因といたしましては、(株)アイレップの連結子会社化に伴い、買掛金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,868,506千円増加し、12,792,523千円となり、自己資本比率は45.3%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動による収入が財務活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて2,170,089千円増加し、資金残高は7,841,908千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2,321,668千円であります。

その主な要因は、売上債権の増加額3,859,296千円及び法人税等の支払額971,214千円により減少したものの、税金等調整前当期純利益3,186,839千円の計上、仕入債務の増加額3,058,187千円により増加したことによるもの

であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、164,276千円であります。

その主な要因は、無形固定資産の取得による支出283,013千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出248,657千円により減少したものの、投資有価証券の売却及び償還による収入302,819千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入366,588千円により増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、312,526千円であります。

その主な要因は、長期借入金の返済による支出116,611千円、自己株式の取得による支出132,208千円、配当金の支払額101,229千円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成20年11月期	平成21年11月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	53.6	58.6	45.3
時価ベースの自己資本比率(%)	92.6	80.1	75.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	23.6	14.0	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	157.0	134.6	392.9

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている「短期借入金」、「社債」、「長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)」を対象としております。

キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

インターネットの普及を背景に社会全体の情報化が急速に進展し、いわば「e社会化」していく中で、広告にはマーケティング・コミュニケーションの機能だけでなく、さまざまなビジネスにおける有力な収益獲得基盤として多様なあり方が期待されています。

当社グループは、こうした新たな広告のあり方を「e広告」と呼び、そうした経済活動が自発的・連鎖的に発生する場、すなわち“e広告プラットフォーム”を開発・提供することによって、新しい広告ビジネスの形成・発展に寄与する事を目指してまいります。具体的には、以下の3領域を事業ドメインとして、既存事業の競争優位性を確立するとともに、新たな事業機会に対しても積極的に取り組んでまいります。

#### 「エージェント」領域

「エージェント」領域は、媒体社の代理ないし広告主・広告会社の代理として、インターネット広告のプランニング(企画)やバイイング(購入実施)を中心とした広告サービスを提供する事業分野です。インターネット広告では、デバイス(PC、モバイルなど)や広告フォーマット(バナー、テキスト、メールなど)の進化、広告のターゲティングや配信といった基本プロセスにおける開発競争の点から、次々と新しい機会や課題が生まれております。そのため当領域においては、媒体社ないし広告主・広告会社の要望にこたえる付加価値の高い商品・サービスを開発・販売することによって事業の拡大を実現してまいります。グループ内では、当社、(株)プラットフォーム・ワン、北京迪愛慈广告有限公司、(株)アド・プロ、(株)アイメディアドライブ、(株)アイレップ等の事業がこの領域に該当します。

#### 「DAS(Diversified Advertising Service)」領域

「DAS」領域は、媒体社や広告主・広告会社等に対して、テクノロジーサービス、クリエイティブサービス、コンサルティングサービスといった広告関連ソリューションを提供する事業分野です。デジタル広告における最新技術の導入支援や広告出稿管理ツールの提供といったテクノロジーサービスや、サイト分析に基づくサイトの最適化やサイト制作等、顧客のニーズに即したソリューションサービスの提供等を行っております。グループ内では当社、(株)博報堂アイ・スタジオ等の事業がこの領域に該当します。

#### 「メディア」領域

「メディア」領域は、媒体社としてのサービス提供・ビジネス関与を行う事業分野です。当社グループにおいては、(株)スパイア等の事業がこの領域に該当いたします。ソーシャルメディア、動画共有サイト、スマートデバイス用のアプリ等、インターネットの世界では新たなメディアがグローバルに開発され、その一部は短期間で有力なビジネスへと成長しております。このトレンドは今後も続くものと予想されますので、当社グループにおいても新規メディアの開発を積極的に行ってまいります。

なお、上記の3領域には重複する部分があり、グループ各社は複数の領域において事業を展開しております。領域が重なる部分には、新たなビジネスモデルや業界秩序が生まれる可能性があります。当社グループは、そうした機会に対して、各社の事業・サービスを統合的に運営することで、グループとしての収益性の安定並びに成長性・発展性の確保を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的に成長を続けているインターネット広告市場における優位性を示すものとして、売上高の伸びがインターネット広告業界の平均的な伸びを上回ることを重要な経営指標の一つとしております。また、全般的な営業効率を表す売上高総利益率、人件費等のコスト投下の効率性を示す売上高営業利益率、更には上記を総合的に示す売上総利益額を、収益性を示す指標として重要視しております。あわせて、株主の皆様における収益指標であるROE(株主資本利益率)及び配当の原資となる当期純利益額を重要な経営指標として企業価値の拡大に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の3領域において、既存事業分野の深耕と新規事業分野への展開を事業拡大の両輪とし、同時にグループとしての組織体制を強化することによって、企業グループとしての成長を実現してまいります。

既存事業分野においては、媒体社の成長支援及び連携強化、大手広告会社の顧客拡大と潜在広告会社への対応体制強化、内部オペレーションの効率化を柱として競争力の向上を図ってまいります。

また、日々進化するメディア及びテクノロジーを積極的に商品・サービス化し、顧客の課題解決にこたえることによって付加価値の向上に努めてまいります。

新規事業分野においては、ソーシャルメディアやスマートデバイス等の新規有力媒体の開発・育成、先進的な広告関連技術の導入など、シーズ段階から商業化段階のものまでさまざまなテーマが存在いたします。したがって、この分野においてはR&Dやマーケティング等におけるグループ各社の壁を超えたプロジェクト等の実施、ノウハウやシステムといった有形・無形資産の共通利用、グループ外の企業との戦略的提携等によって、経営資源の効率の活用を図ってまいります。また、継続的なスクラップ・アンド・ビルドによって事業ポートフォリオの最適化を行ってまいります。

また、上記の事業拡大の方向性を効率よく追求できる組織体制を整えてまいります。企業グループとしての内部統制体制の整備、グループ経営管理システムの高度化、グループを横断した人的資産の獲得・育成、それらに関連する制度設計・導入、グループ企業の再編等、企業グループとして有するべき望ましい組織能力を検討し、その高度化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、グループ・ビジョンとして「e広告プラットフォーム創造企業」を掲げ、社会全体の情報化が急速に進展していく中で、さまざまなビジネスモデルの収益基盤となる広告の可能性を追求しております。

具体的には、媒体社の代理ないしは広告主・広告会社の代理として事業を行う「エージェンツ」領域、テクノロジーサービス、クリエイティブサービスといった広告関連ソリューションを提供する「DAS(Diversified Advertising Service)」領域、媒体社として事業を行う「メディア」領域という3つの領域におきまして、新しい広告ビジネスの形成・発展に寄与することを目指しております。

当社、(株)アイレップ、(株)アド・プロ、(株)アイメディアドライブ、(株)プラットフォーム・ワンおよび北京迪愛慈广告有限公司(北京DAC)等が中心となる「エージェンツ」領域におきましては、媒体社ないしは広告主・広告会社のニーズに応える付加価値の高い商品・サービスの開発および販売拡大を実現していくことが基本的な課題であります。(株)博報堂アイ・スタジオを中心とする「DAS」領域におきましては、インターネット広告に関するテクノロジーサポート、クリエイティブやコンサルティングサービスの提供等、広告主・広告会社や媒体社のニーズに即した広告関連ソリューションサービスの充実および販売の拡大が基本課題であります。(株)スパイア等を中心とする「メディア」領域におきましては、価値の高い媒体の開発およびその継続的運営が課題であります。

さらに、当社グループが属する業界におきましては、新しいデバイスやメディア、テクノロジーの出現が常態であるため、常に環境変化への対応を求められます。したがって、環境変化を的確に捉えたグループ企業ポートフォリオの再構築、グループ各社の連携による新規領域の開拓等も、当社グループの価値を高めていくうえで重要な課題と考えております。

同時に、当社グループの活動分野拡大に見合った適切な内部管理・統制体制を確立していくことも必要と考えております。これについては、効率的組織運営およびリスクの低減といった観点から、継続して体制整備を進めてまいります。

以上のような課題への対応を通じて、当社グループは、既存事業の拡大とともに新しい広告ビジネスの可能性を追求してまいります。この点におきましては、当社の主要株主である総合広告会社各社との協力関係はきわめて重要かつ有効であり、当社ならではのコンソーシアム戦略の深化拡大をより強力に推進してまいります。

### 3. 連結財務諸表

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,678,796	7,849,895
受取手形及び売掛金	5,047,038	10,568,054
有価証券	100,963	5,013
その他	881,451	1,273,816
貸倒引当金	3,732	18,900
流動資産合計	11,704,516	19,677,880
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	293,511	333,803
減価償却累計額	142,316	181,052
建物(純額)	151,195	152,750
工具、器具及び備品	632,243	654,687
減価償却累計額	414,717	491,007
工具、器具及び備品(純額)	217,525	163,679
リース資産	3,848	12,499
減価償却累計額	855	4,016
リース資産(純額)	2,993	8,482
有形固定資産合計	371,714	324,913
<b>無形固定資産</b>		
のれん	673,826	1,043,118
ソフトウェア	549,442	539,487
ソフトウェア仮勘定	50,086	42,925
特許権	2,520	-
その他	8,323	12,999
無形固定資産合計	1,284,200	1,638,531
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,369,207	1,634,851
繰延税金資産	172,823	-
その他	725,680	839,005
貸倒引当金	128,309	8,173
投資その他の資産合計	2,139,402	2,465,683
固定資産合計	3,795,316	4,429,127
資産合計	15,499,833	24,107,007



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	4,168,747	8,416,399
短期借入金	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	62,220	129,254
未払金	446,330	944,999
未払法人税等	256,257	531,737
賞与引当金	113,147	231,573
役員賞与引当金	19,587	63,000
ポイント引当金	13,709	23,352
その他	192,794	543,534
流動負債合計	5,272,794	10,903,851
<b>固定負債</b>		
長期借入金	60,014	42,532
退職給付引当金	121,752	173,897
ポイント引当金	16,213	41,146
その他	105,042	153,057
固定負債合計	303,021	410,632
<b>負債合計</b>	<b>5,575,816</b>	<b>11,314,484</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,031,837	4,031,837
資本剰余金	3,369,621	3,184,465
利益剰余金	2,193,472	3,833,905
自己株式	448,094	326,980
株主資本合計	9,146,836	10,723,228
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	47,948	217,784
為替換算調整勘定	10,244	12,527
その他の包括利益累計額合計	58,192	205,256
新株予約権	127,886	154,752
少数株主持分	707,486	1,709,285
純資産合計	9,924,016	12,792,523
<b>負債純資産合計</b>	<b>15,499,833</b>	<b>24,107,007</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	47,915,379	77,943,070
売上原価	40,436,373	65,638,250
売上総利益	7,479,005	12,304,820
販売費及び一般管理費	6,535,481	9,396,463
営業利益	943,524	2,908,356
営業外収益		
受取利息	7,815	5,948
受取配当金	4,731	5,515
為替差益	8,812	1,802
持分法による投資利益	-	103,539
ポイント引当金戻入額	3,775	-
その他	9,171	11,100
営業外収益合計	34,306	127,907
営業外費用		
支払利息	6,473	5,909
支払手数料	25,000	-
持分法による投資損失	39,319	-
不動産賃貸費用	13,022	-
貸倒引当金繰入額	-	3,000
投資事業組合運用損	-	5,038
創立費償却	-	2,155
その他	12,184	1,987
営業外費用合計	96,001	18,089
経常利益	881,829	3,018,175
特別利益		
投資有価証券売却益	49	125,252
持分変動利益	93,827	-
固定資産売却益	13	-
段階取得に係る差益	-	158,201
その他	4,628	33,856
特別利益合計	98,519	317,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	275,428	113,244
投資有価証券売却損	252	-
固定資産除却損	48,452	8,043
固定資産売却損	13,643	759
減損損失	56,550	-
特別退職金	26,608	-
関係会社株式売却損	-	1,314
会員権評価損	-	2,127
その他	11,523	23,155
<b>特別損失合計</b>	<b>432,459</b>	<b>148,645</b>
税金等調整前当期純利益	547,890	3,186,839
法人税、住民税及び事業税	426,510	1,261,379
法人税等調整額	7,949	107,908
<b>法人税等合計</b>	<b>418,561</b>	<b>1,153,470</b>
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,033,369
<b>少数株主利益又は少数株主損失( )</b>	<b>166,774</b>	<b>287,767</b>
<b>当期純利益</b>	<b>296,102</b>	<b>1,745,601</b>

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,033,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	264,050
為替換算調整勘定	-	4,552
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,690
その他の包括利益合計	-	261,188
包括利益	-	2,294,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,009,050
少数株主に係る包括利益	-	285,507

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,387,977	4,031,837
当期変動額		
新株の発行	643,860	-
当期変動額合計	643,860	-
当期末残高	4,031,837	4,031,837
資本剰余金		
前期末残高	2,741,944	3,369,621
当期変動額		
自己株式の処分	16,182	185,155
新株の発行	643,860	-
当期変動額合計	627,677	185,155
当期末残高	3,369,621	3,184,465
利益剰余金		
前期末残高	2,051,448	2,193,472
当期変動額		
剰余金の配当	154,078	105,167
当期純利益	296,102	1,745,601
当期変動額合計	142,024	1,640,433
当期末残高	2,193,472	3,833,905
自己株式		
前期末残高	447,001	448,094
当期変動額		
自己株式の取得	33,498	132,200
自己株式の処分	32,404	253,313
当期変動額合計	1,093	121,113
当期末残高	448,094	326,980
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,734,368	9,146,836
当期変動額		
新株の発行	1,287,720	-
剰余金の配当	154,078	105,167
当期純利益	296,102	1,745,601
自己株式の取得	33,498	132,200
自己株式の処分	16,222	68,157
当期変動額合計	1,412,468	1,576,391
当期末残高	9,146,836	10,723,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	61,131	47,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,182	265,732
当期変動額合計	13,182	265,732
当期末残高	47,948	217,784
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	34	10,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,210	2,283
当期変動額合計	10,210	2,283
当期末残高	10,244	12,527
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	61,165	58,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,972	263,449
当期変動額合計	2,972	263,449
当期末残高	58,192	205,256
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	79,501	127,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,384	26,866
当期変動額合計	48,384	26,866
当期末残高	127,886	154,752
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	710,100	707,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,613	1,001,799
当期変動額合計	2,613	1,001,799
当期末残高	707,486	1,709,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成23年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,462,804	9,924,016
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,287,720	-
剰余金の配当	154,078	105,167
当期純利益	296,102	1,745,601
自己株式の取得	33,498	132,200
自己株式の処分	16,222	68,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,744	1,292,114
当期変動額合計	1,461,212	2,868,506
当期末残高	9,924,016	12,792,523

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	547,890		3,186,839	
減価償却費	278,910		422,168	
のれん償却額	94,119		159,449	
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,050		114,495	
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,484		52,145	
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	94,397		-	
ポイント引当金の増減額(は減少)	7,633		34,575	
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,412		43,412	
投資有価証券売却益	49		125,252	
投資有価証券売却損	252		66	
投資有価証券評価損益(は益)	275,428		113,244	
受取利息及び受取配当金	12,547		11,464	
支払利息	6,473		5,909	
持分法による投資損益(は益)	39,319		103,539	
固定資産除売却損益(は益)	62,082		8,803	
関係会社株式売却損益(は益)	-		1,314	
段階取得に係る差損益(は益)	-		158,201	
持分変動損益(は益)	93,827		19,227	
売上債権の増減額(は増加)	610,918		3,859,296	
たな卸資産の増減額(は増加)	46,535		36,602	
仕入債務の増減額(は減少)	370,627		3,058,187	
未払金の増減額(は減少)	13,462		440,487	
未払消費税等の増減額(は減少)	28,381		134,219	
その他	24,202		30,033	
小計	1,393,495		3,275,913	
利息及び配当金の受取額	12,968		22,879	
利息の支払額	6,473		5,909	
法人税等の支払額	528,329		971,214	
営業活動によるキャッシュ・フロー	871,661		2,321,668	



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	2,700	165,162
投資有価証券の売却及び償還による収入	200,000	302,819
有価証券の売却による収入	-	104,446
有形固定資産の取得による支出	113,598	63,244
無形固定資産の取得による支出	252,762	283,013
関係会社株式の取得による支出	372,643	50,000
関係会社株式の売却による収入	-	63,250
差入保証金の支払による支出	82,307	30,191
差入保証金の回収による収入	102,355	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,704	366,588
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	878,262	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	248,657
貸付金の回収による収入	-	50,000
保険積立金の払戻による収入	12,729	-
その他	14,557	117,441
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,393,042</b>	<b>164,276</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	30,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	173,328	116,611
株式の発行による収入	1,283,130	-
自己株式の取得による支出	33,498	132,208
自己株式の売却による収入	16,222	-
少数株主への株式の発行による収入	26,280	-
ストックオプションの行使による収入	-	70,460
配当金の支払額	158,327	101,229
少数株主への配当金の支払額	38,800	50,400
その他	897	2,536
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>870,781</b>	<b>312,526</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,878	3,329
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	334,521	2,170,089
現金及び現金同等物の期首残高	5,337,297	5,671,819
現金及び現金同等物の期末残高	5,671,819	7,841,908

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 DACビジネスパートナーズ株式会社 有限会社デジタル・アド・テック 株式会社アド・プロ 株式会社アイメディアドライブ 株式会社博報堂アイ・スタジオ 株式会社スパイア 株式会社インターライド 株式会社スパイスボックス 株式会社テトテ 株式会社レリバンシー・プラス 北京迪愛慈广告有限公司</p> <p>(注) 株式会社博報堂アイ・スタジオは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、株式会社アイメディアドライブは、当連結会計年度において株式を追加で取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社インタースパイアは、平成21年5月1日に株式会社エルゴ・ブレインズを存続会社とする吸収合併方式で解散しており、同日株式会社エルゴ・ブレインズは、商号を株式会社スパイアへ変更いたしました。</p> <p>株式会社トライサーキットは、平成21年7月30日に商号をDACビジネスパートナーズ株式会社へ変更しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社アド・プロ DACビジネスパートナーズ株式会社 北京迪愛慈广告有限公司 株式会社レリバンシー・プラス 株式会社スパイア 株式会社インターライド 有限会社デジタル・アド・テック 株式会社博報堂アイ・スタジオ 株式会社アイメディアドライブ 株式会社インターナショナルスポーツマーケティング 株式会社凸風 株式会社アイレップ 株式会社グリーンエネルギーマーケティング 株式会社プラットフォーム・ワン 株式会社アイピーオンウェブジャパン</p> <p>(注) 株式会社スパイスボックス及び株式会社テトテは、当連結会計年度において保有していた株式会社スパイスボックスの株式の一部を売却したため、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。</p> <p>持分法適用関連会社であった株式会社アイレップ及び株式会社グリーンエネルギーマーケティングは、当連結会計年度において株式会社アイレップの株式の過半数を取得したため、株式会社プラットフォーム・ワン、株式会社アイピーオンウェブジャパン及び株式会社凸風は、当連結会計年度において新規設立したため、株式会社インターナショナルスポーツマーケティングは、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ERGO BRAINS, INC. (米国) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 7社 (2) 会社名 株式会社アイレップ 株式会社あいけあ 株式会社デジタルブティック 株式会社ADKインタラクティブ イーマネー・マーケティング・ユナイテッド有限責任事業組合 株式会社アイズファクトリー 株式会社グリッド・ソリューションズ (注) イーマネー・マーケティング・ユナイテッド有限責任事業組合は、当連結会計年度に新たに設立したため、株式会社アイレップ及び株式会社あいけあは、当連結会計年度に新たに株式を取得したため、持分法適用会社となりました。 株式会社アイメディアドライブは、当連結会計年度に株式を追加取得し、子会社化したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 ERGO BRAINS, INC. (米国) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 なお、ERGO BRAINS, INC. (米国)については、当連結会計年度において清算終了しております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社 (2) 会社名 株式会社デジタルブティック 株式会社ADKインタラクティブ 株式会社スパイスボックス 株式会社テトテ (注) 株式会社アイレップは、当連結会計年度において株式の過半数を取得し、子会社化したため、株式会社あいけあ及び株式会社アイズファクトリーは、当連結会計年度において保有株式を全て売却したため、イーマネー・マーケティング・ユナイテッド有限責任事業組合及び株式会社グリッド・ソリューションズは、当連結会計年度において清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。 株式会社スパイスボックス及び株式会社テトテは、当連結会計年度において保有していた株式会社スパイスボックスの株式の一部を売却したため、連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 該当事項はありません。 なお、ERGO BRAINS, INC. (米国)については、当連結会計年度において清算終了しております。</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社スパイスボックス、株式会社テトテ及び株式会社レリバンシー・プラスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社アイメディアドライブの決算日は6月30日、連結子会社のDACビジネスパートナーズ株式会社、北京迪愛慈広告有限公司及び株式会社スパイアの決算日は12月31日、株式会社博報堂アイ・スタジオ及び株式会社インターライドの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同四半期決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社アド・プロ、DACビジネスパートナーズ株式会社、株式会社レリバンシー・プラス、株式会社博報堂アイ・スタジオ、株式会社アイメディアドライブ、株式会社プラットフォーム・ワン及び株式会社アイピーオンウェブジャパンの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、株式会社アド・プロ、DACビジネスパートナーズ株式会社、株式会社レリバンシー・プラス及び株式会社アイメディアドライブについては、当連結会計年度より、決算日を3月31日に変更しております。</p> <p>連結子会社のうち株式会社スパイア、株式会社インターライド、株式会社インターナショナルスポーツマーケティング、株式会社凸風及び北京迪愛慈広告有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の有限会社デジタル・アド・テックの決算日は11月30日、連結子会社の株式会社アイレップ、株式会社グリーンエネルギーマーケティングの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同四半期決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) (イ)平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法の定めと同一の基準による旧定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については法人税法の定めと同一の基準による旧定額法)を、また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(ロ)平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法の定めと同一の基準による定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については法人税法の定めと同一の基準による定額法)を、また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 器具備品 3～20年</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) (イ)平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法の定めと同一の基準による旧定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については法人税法の定めと同一の基準による旧定額法)を、また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(ロ)平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法の定めと同一の基準による定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については法人税法の定めと同一の基準による定額法)を、また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 器具備品 5～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用し、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>役員退職慰労引当金 (追加情報)                      役員の退職慰労金の支出に充てるため、会社内規に基づく期末における要支給額を計上しておりましたが、平成21年2月26日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時の要支給額を打ち切り支給することを決議しました。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、制度廃止時における未支給額を固定負債(その他)として計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金                      当社及び連結子会社である株式会社スパイアは、会員等に対して付与したポイントの使用により今後発生すると見込まれる景品交換費用等に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。</p> <p>メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価の計上基準                      メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>ポイント引当金                      同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価の計上基準                      同左</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準                      当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については、工事完成基準を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り、主に10年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り、主に5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>



(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は174千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益は7,638千円減少しております。</p>	<p>(受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注契約から、当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。 これによる影響額はありません。</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これに伴う影響は軽微であります。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>
	<p>(在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算基準の変更) 在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更は、在外子会社等の重要性が増してきており、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。 これによる影響は軽微であります。</p>

(8)表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「ポイント引当金」(前連結会計年度は1,232千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「特許権」(当連結会計年度末の残高は2,058千円)は、重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「繰延税金資産(固定)」(当連結会計年度末の残高は41,463千円)は、資産の合計額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」(前連結会計年度は3,283千円)は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「持分変動損益」(当連結会計年度は19,227千円)は特別利益の合計額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにいたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当連結会計年度は66千円)は重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度は14,095千円)は特別損失の合計額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前渡金の増減額」(当連結会計年度は9,790千円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにいたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用の支払による支出」(当連結会計年度は5,472千円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	

## (9)追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (10)連結財務諸表に関する注記事項

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	299,075千円
少数株主に係る包括利益	174,563千円
計	124,512千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	13,216千円
為替換算調整勘定	18,032千円
計	4,816千円

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの事業は単一セグメントの事業であるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成23年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成23年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	17,284円08銭	20,792円68銭
1株当たり当期純利益	573円92銭	3,318円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	571円65銭	3,300円80銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	296,102	1,745,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	296,102	1,745,601
期中平均株式数(株)	515,930	526,018
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	1,695
(うち連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在株式による調整額)	(-)	(1,695)
普通株式増加数(株)	2,051	2,311
(うち新株予約権及び新株引受権)	(2,051)	(2,311)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>当社の発行した新株予約権の当連結会計年度末の状況は下記のとおりであります。</p> <p>平成16年2月26日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式3,120株 (新株予約権1,560個)</p> <p>平成17年2月24日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式5,070株 (新株予約権5,070個)</p> <p>平成18年2月24日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式8,340株 (新株予約権8,340個)</p> <p>平成19年2月27日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式1,800株 (新株予約権1,800個)</p> <p>平成19年2月27日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式1,790株 (新株予約権1,790個)</p>	<p>当社の発行した新株予約権の当連結会計年度末の状況は下記のとおりであります。</p> <p>平成17年2月24日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式4,690株 (新株予約権4,690個)</p> <p>平成18年2月24日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式7,690株 (新株予約権7,690個)</p> <p>平成19年2月27日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式1,740株 (新株予約権1,740個)</p> <p>平成19年2月27日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式1,530株 (新株予約権1,530個)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社の連結子会社である(株)スパイアの発行した当連結会計年度末の新株予約権の状況は下記のとおりであります。</p> <p>平成13年5月28日臨時株主総会決議ストック・オプション 普通株式291,600株 (新株引受権2,916個)</p> <p>平成13年11月16日臨時株主総会決議ストック・オプション 普通株式2,300株 (新株引受権23個)</p> <p>平成17年3月25日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式88,100株 (新株予約権881個)</p> <p>平成18年3月24日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式54,500株 (新株予約権545個)</p> <p>平成21年3月25日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式496,164株 (新株予約権1,038個)</p> <p>平成21年3月25日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式50,668株 (新株予約権106個)</p>	<p>当社の連結子会社である(株)スパイアの発行した当連結会計年度末の新株予約権の状況は下記のとおりであります。</p> <p>平成13年5月28日臨時株主総会決議ストック・オプション 普通株式291,600株 (新株引受権2,916個)</p> <p>平成13年11月16日臨時株主総会決議ストック・オプション 普通株式2,300株 (新株引受権23個)</p> <p>平成18年3月24日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式42,000株 (新株予約権420個)</p> <p>平成22年3月25日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式221,500株 (新株予約権2,215個)</p> <p>平成22年3月25日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式396,500株 (新株予約権3,965個)</p>

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は、平成22年2月25日開催の第13期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>その概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) ストック・オプションとして、特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由</p> <p>当社の従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の当社グループの連結業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的とし、当社の従業員並びに当社子会社の取締役、監査役、従業員に対して、ストック・オプションとして、新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の発行要領</p> <p>新株予約権の割当を受ける者 当社の従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式5,000株を上限とします。</p> <p>新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日における大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の金額、または割当日の終値のいずれか高い金額とします。</p>	

## 4. その他

## (1) 役員の異動

代表者その他役員の異動は、開示内容が定まった時点で開示することとしております。